

地盤ネットホールディングス 連結決算補足説明資料

平成28年3月期

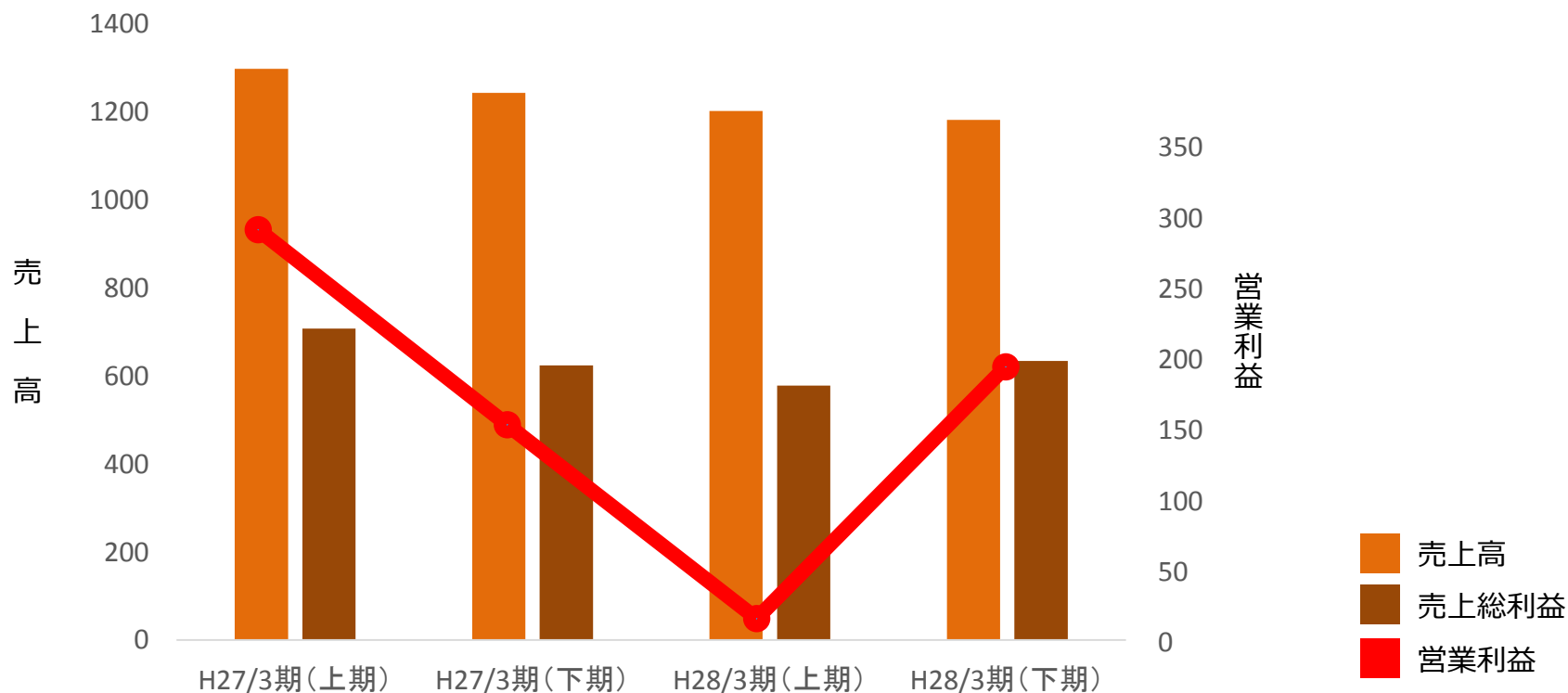
- 平成28年3月期 連結決算概要
- 平成29年3月期 連結業績予想

■平成28年3月期 連結損益推移

※百万円未満切捨で表示

2016年3月期下期は前年下期・当期上期と比較し営業利益改善

	H27/3(上期)	H27/3(下期)	H28/3(上期)	H28/3(下期)	前期比増減(上期)	前期比増減(下期)
売上高	1,298	1,243	1,202	1,182	△96	△61
売上総利益	708	624	578	634	△129	9
営業利益	292	154	17	195	△275	41



2016年第2四半期決算を踏まえ、以下の取組みを行い
通期予想に対して営業利益上振れとなる

- 貸倒引当金の積み増し防止
- リスク引当金の戻し
- 内部統制強化
- 適正な会計処理
- 経費削減

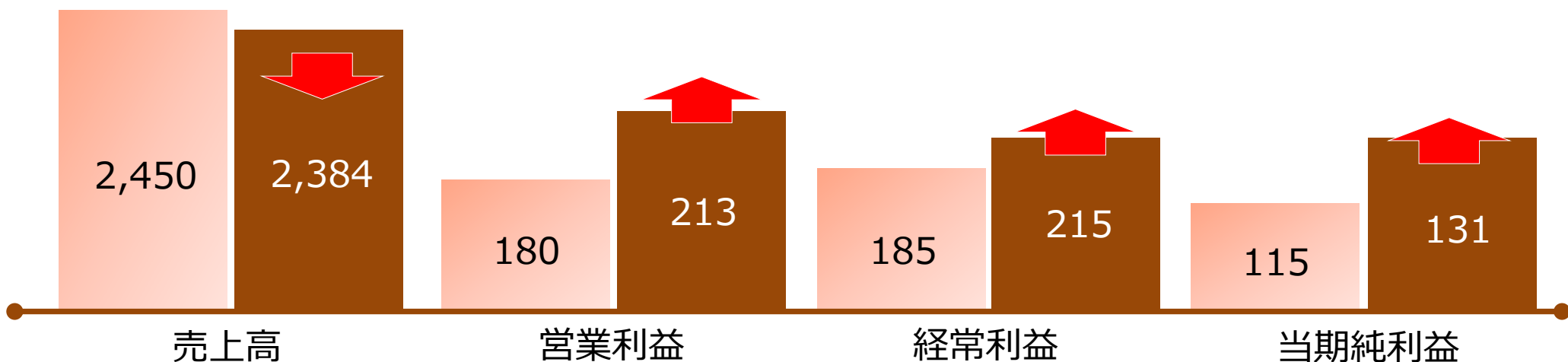
営業利益上振れ

- 平成27年7月に稼動した、新業務基幹システム「スマート地盤システム（SJS）」の本格的運用による売掛債権管理強化
 - ✓ 物件別に債権残高を確認し、滞留債権の洗い出し
 - ✓ 売上計上～請求～入金を「SJS」で一元管理することにより滞留防止
- 滞留債権発生防止と回収推進
 - ✓ 請求業務・債権管理業務・入金管理業務を専属で行う部署を新設し、売上計上～請求～入金業務を専属で行うことにより滞留債権を抑制。同時に滞留債権の回収を推進
- 転リース債権の回収と契約見直し
 - ✓ リース債権の回収を確実に行うことで債権残高を減少
 - ✓ 一部の転リース契約について直リース契約へ変更し債権残高を減少
- 液状化補償特約のリスク評価の対応
 - ✓ 第2四半期決算で自家保有リスク分に行った引当処理を戻すための出再の実施
- 内部統制強化による不備の改善
 - ✓ 不正行為の防止。前期において元経理部長が不正を行為を働く事実を踏まえ、経理と債権管理を別組織とし相互牽制による不正防止
 - ✓ 経理財務の専門的知識を持つ人材の採用・配置により会計上の不備の防止
 - ✓ コンプライアンス遵守についての研修実施
 - ✓ 各業務について運用フローの最適化、効率化への取組みと運用フローの見直しを実施
- 役員報酬の減額
 - ✓ 代表取締役：月額報酬の50%の減額を平成27年11月より6ヶ月間実施
 - ✓ 代表取締役以外の役員：月額報酬の20%の減額を平成27年11月より6ヶ月間実施

※百万円未満切捨で表示

営業利益・経常利益・当期純利益は通期予想を上回る

予想
実績



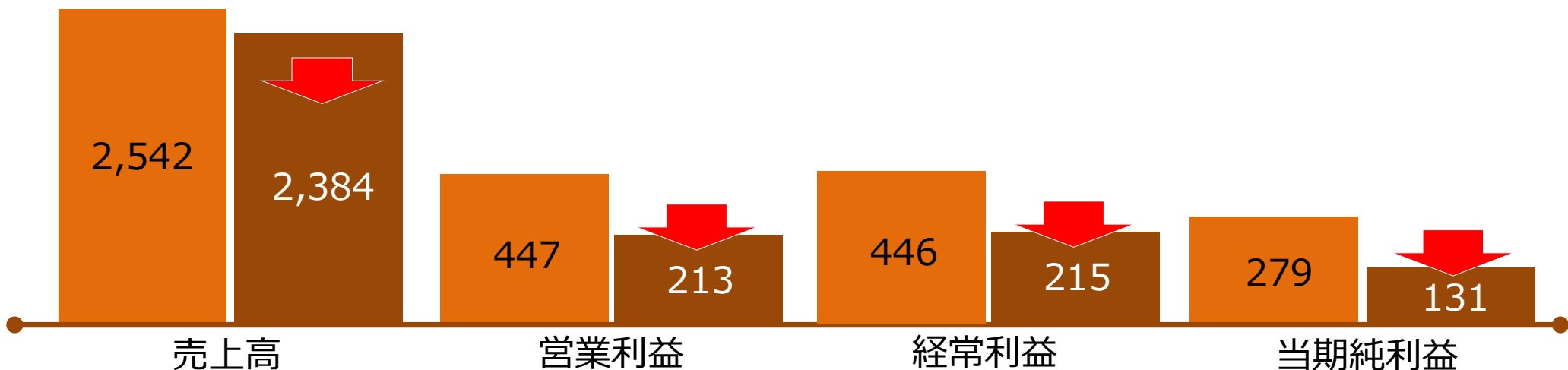
	H28年3月期 通期			
	予想	実績	増減	
売上高	2,450	2,384	△66	△2.7%
営業利益	180	213	33	118.5%
経常利益	185	215	30	116.6%
当期純利益※	115	131	16	114.7%

※親会社株主に帰属する当期純利益

※百万円未満切捨で表示

FC加盟・調査機機器販売抑制により売上減少
保守的な会計処理の影響で営業利益減少

■ 前期 (H27/3)
 ■ 当期 (H28/3)



	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増減	前期比
売上高	2,542	2,384	△157	△6.2%
営業利益	447	213	△233	△52.2%
経常利益	446	215	△230	△51.6%
当期純利益※	279	131	△147	△52.8%

※親会社株主に帰属する当期純利益

■平成28年3月期 連結貸借対照表

保守的な会計処理により健全な財務体質へ

※百万円未満切捨で表示

	平成27年3月期		平成28年3月期		
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減額
資産の部	1,814	100.0	1,716	100.0	△97
流動資産	1,611	88.8	1,547	90.1	△64
(現金及び預金)	537	29.6	634	37.0	97
(受取手形及び売掛金)	680	37.5	472	27.5	△208
固定資産	202	11.2	169	9.9	△33
負債の部	391	21.6	252	14.7	△138
流動負債	338	18.7	208	12.2	△130
固定負債	52	2.9	44	2.6	△8
純資産の部	1,422	78.4	1,463	85.3	41
株主資本	1,412	77.9	1,452	84.6	39
(資本金)	490	27.0	490	28.6	—
(資本剰余金)	18	1.0	18	1.1	—
(利益剰余金)	903	49.8	943	55.0	39
その他の包括利益累計額	1	0.1	0	0	△0
新株予約権	8	0.5	10	0.6	2
自己資本比率		78.0%		84.7%	6.7%

滞留債権回収・売掛金管理プロセス整備により売掛金減少

未払法人税等、未払消費税の減少

自己資本比率6.7%上昇

■平成28年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書

※百万円未満切捨で表示

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	△165	260	425
投資活動による キャッシュ・フロー	△99	△19	79
財務活動による キャッシュ・フロー	△142	△142	0
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	△406	97	504
現金及び現金同等物の 期首残高	943	537	—
現金及び現金同等物の 期末残高	537	634	97

現金残高が前期から 97百万円増加

営業活動CF	前期	当期
税金等調整前当期純利益	446	208
売上債権の増減額 （△は増加）	△110	199
仕入債務の増減額 （△は減少）	△4	△2
法人税等の支払額	△331	△114

滞留債権の回収により現金増加

投資活動CF	前期	当期
有形固定資産取得支出	△15	△2
無形固定資産取得支出	△69	△46
敷金及び保証金の回収	—	12
リース債権回収	—	17

敷金の返還により現金増加

リース債権の回収・売却により現金増加

■ 配当の方針

※百万円未満切捨で表示

株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、将来の事業拡大と経営体質の強化に向けた成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を実施してまいります

	平成27年3月期			平成28年3月期			平成29年3月期 (予定)
	中間	期末	年間	中間	期末	年間	年間
1株当り 配当金	-	4円	4円	-	4円	4円	4円
配当金総額	92,348千円			92,348千円			-
配当性向 (連結)	33.0%			69.9%			-

■ 平成28年3月期：前期同額の年間4円を予定

■ 平成29年3月期：前期同額の年間4円を予定

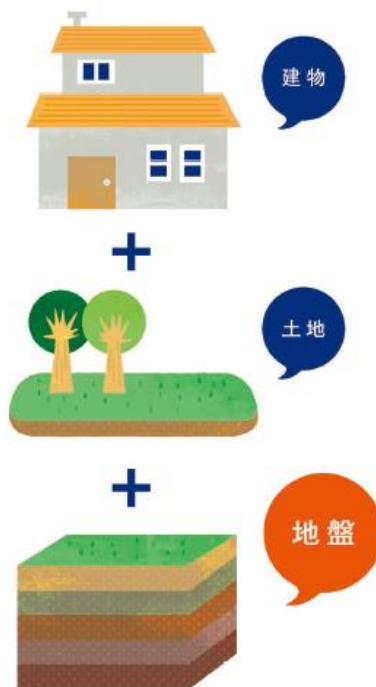
■平成29年3月期 連結業績予想

※百万円未満切捨で表示

	平成28年3月期 実績			平成29年3月期 予想					
	上期	下期	通期	上期	前期比	下期	前期比	通期	前期比
売上高	1,202	1,182	2,384	1,322	110.0%	1,309	110.7%	2,631	110.3%
売上総利益	578	634	1,212	735	127.2%	730	114.9%	1,465	120.8%
営業利益	17	195	213	119	578.3%	102	52.1%	221	103.9%
経常利益	20	195	215	120	501.6%	103	53.6%	223	103.6%
当期純利益	3	128	131	72	-%	62	48.1%	134	101.7%

- 積極的な営業展開により新規顧客獲得によるシェア拡大に伴う件数増加
- 主力商品を付加価値商品の「地盤安心住宅」「地盤安心住宅PLUS」へ転換し販売単価是
- FC拡大と調査機器拡販による収益貢献
- 新業務基幹システムによる業務効率化により経費削減
- 件数増加対応として上期に調査機器販売の拡販を実施するため下期は上期に対して売上減少
- 中長期的な成長のための投資計画による経費増加で下期は減益

■ 当資料取り扱い上のご注意



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が2016年5月20日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

家を選ぶことは
「地盤」
を選ぶこと